

Title	20世紀における西ヨーロッパ経済構造変化と南欧諸国の役割
Author(s)	和多, 則明
Citation	大阪外国語大学論集. 33 p.83-p.102
Issue Date	2006-03-28
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/79981
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

20 世紀における西ヨーロッパ経済構造変化と 南欧諸国の役割

和多 則 明

Structural change of Western Europe economy and role of the economic growth of countries in Southern Europe

WADA Noriaki

This article has for object to demonstrate the structural change of the economy of Western Europe in the twentieth century by analyzing coefficients of correlations between the rates of the economic growths, that is hidden from the bottom of the long tendency. This change not only corresponds to the development of the European Union but also to the economic growths of France, Spain, Italy, and Portugal.

Changement structural de l'économie d'Europe occidentale et rôle des croissances économiques des pays du Sud d'Europe

Cet article a pour objet de démontrer le changement structural de l'économie d'Europe occidentale dans le vingtième siècle en analysant des coefficients de corrélation entre les taux des croissances économiques, qui est caché au fond de sa longue tendance. Ce changement correspond non seulement au développement de l'Union Européenne mais aussi aux croissances économiques de la France, de l'Espagne, de l'Italie, et du Portugal.

目次

序論

- (1) 20世紀における西ヨーロッパ諸国実質経済成長率の全体的相関
 - 1・本稿で使用するデータと時期区分におけるその特徴
 - 2・六つの時期全体についての特徴の分析
- (2) 三つのグループにおける実質経済成長率の相関関係

結論

序論

本稿の目的は、20 世紀における西ヨーロッパ諸国の実質経済成長率のデータから、西ヨーロッパ諸国の経済成長の全体的関係と構造変化を明らかにしたうえで、その構造変化におけるフランスを含む南欧諸国の経済的役割に関するクリオ・メトリクスの側面からの論理的仮説を導出することにある。

西ヨーロッパにおける 19 世紀の経済成長と 20 世紀の経済成長を、数量的側面から全体的に比較することは、より長期的で大きな問題であり、本稿のみで扱える問題ではない。しかし、本稿では、その長期的で大きな問題を視野に置きながら、そのための基礎的な準備として、各国の実質経済成長率というマクロ的データから、20 世紀における西ヨーロッパの経済成長の特徴に関するクリオ・メトリクスの側面からの仮説を出来る限り示していく。

概略としてとらえるならば、20 世紀の初頭から第一次世界大戦にかけてのアメリカ経済の西ヨーロッパ経済への優越と、二つの大戦を含む時期の経済的停滞から、19 世紀と比較すれば、長期的な下降トレンド局面にあると考えざるをえなかった西ヨーロッパ経済は、第二次大戦後においてその予測を否定するような経済的な動きを示すことになった。そういった推移から、これまでの研究が示すように、20 世紀が西ヨーロッパ経済全体にとって 19 世紀よりも変化の激しい時期であるということが出来るだろう。そのような西ヨーロッパ経済全体のマクロ的な動きに関する数量的な特徴を、まず、各時期の実質経済成長率そのものの動きからとらえることにする。次に、各時期の西ヨーロッパ諸国経済成長率の相互関係という視点から、より詳しい分析を行う。その繰り返しの中から、西ヨーロッパ経済の構造的変化とその原因についての仮説を導出する。

基礎的なデータとして用いるのは、1973 年までは、B.R. Mitchell, *European Historical Statistics 1750–1985* (THE MACMILLAN PRESS LTD) の実質 GNP のデータから計算した対前年比実質経済成長率のデータであり、1980 年以降は、United Nations, *Statistical Yearbook, 44th issue*, CD-ROM 版) に収められている対前年比の実質経済成長率のデータそのものである。ただ、20 世紀の実質経済成長率のデータを全数的に用いているのではなく、データの基本的有無の問題、本稿執筆時点でのデータの入手状況、戦争と戦争からの復興やブロック経済化などの時期的な特徴を考慮して、次の六つの時期を標本対象として選んでいる。

- ① 1902 年から 1912 年までの時期
- ② 1921 年から 1929 年までの時期
- ③ 1952 年から 1962 年までの時期
- ④ 1964 年から 1973 年までの時期
- ⑤ 1980 年から 1988 年までの時期
- ⑥ 1988 年から 1997 年までの時期

なお本論文は、あくまでも、ヨーロッパ経済史のこれまでの伝統的方法による研究を前

提としながら、クリオ・メトリクスの側面を明らかにするものである。

(1) 20 世紀における西ヨーロッパ諸国実質経済成長率の全体的相関

この章では、いくつかの西ヨーロッパ諸国全体の相互関係について、まず、実質経済成長率のデータから各時期について分析し、次に、その結果に基づいて総合的分析を行う。

1・本稿で使用するデータと区別時期におけるその特徴

まず、本稿で使用する、上記区分時期別の経済成長に関する基礎的データを示し、そのデータの中から読み取れる、それぞれの区分時期における特徴を簡単に示し、ついで、経済成長率相互の間の相関関係を分析する。なお、小節の番号は先の標本番号である。

①

20 世紀初頭の 1902 年から 1912 年の期間については、GNP のデータがそろっていて、実質経済成長率の計算が可能である、フランス、デンマーク、ドイツ、イタリア、スペイン、イギリスの 6 カ国を選択して表 I としてある。ただし、この時期のデータは、経済全体についての統計データの集計そのものが一般化していない、ほとんどを推計に頼っているため、信頼度が低下するが、経済成長の概略についての情報は与えられられる。スペインについては、データが 1907 年以降しか存在していないため、平均実質経済成長率のデータの計算の期間も他の諸国より短くなっている分だけ、厳密さを欠いている。

表 I

成長率単位：%	フランス	デンマーク	ドイツ	イタリア	スペイン	イギリス
1902	0.0	1.3	2.0	-2.1	-	0.6
1903	2.9	5.6	8.7	4.6	-	0.0
1904	8.1	4.4	5.3	-0.3	-	0.6
1905	-1.1	2.4	2.6	4.5	-	2.1
1906	2.3	6.1	2.2	1.7	-	2.4
1907	2.6	5.3	4.2	9.8	1.2	0.3
1908	0.7	-3.3	0.5	-2.1	4.5	-2.8
1909	3.2	1.7	2.4	7.0	1.1	3.3
1910	0.0	2.4	-0.1	-7.1	0.3	3.4
1911	4.2	6.1	4.6	7.8	9.4	2.6
1912	9.3	9.1	4.6	2.3	-7.3	0.0
平均経済成長率	2.9	3.7	3.4	2.4	1.5	1.1

表からこの時期の経済成長率の動きをみると、国によって相違はあり、変動幅も違っているが、各国とも平均経済成長率の動きとマイナス成長の度合からみて、好況トレンド上にあったといえる。全体の平均経済成長率は、2.5%となり、標準偏差が 1.0、そして平均経済成長率に対する割合、すなわち偏差%は 40%となる。

個別的にみると、平均経済成長率からわかるように、イギリスは他の 5 カ国と比較すると、すでに長期的停滞側面に入っているといえよう。それに対してデンマークとドイツの

経済成長率が高く、フランスもそれら 2 カ国に続く成長率を達成している。

この表Ⅰから、構成諸国のデータの間の相関係数と、国別の平均相関係数を計算したものが、表Ⅱである。

表Ⅱ

	フランス	デンマーク	ドイツ	イタリア	スペイン	イギリス
フランス	—	0.64	0.53	0.20	-0.55	-0.14
デンマーク	0.64	—	0.62	0.41	-0.41	0.28
ドイツ	0.53	0.62	—	0.53	-0.09	-0.16
イタリア	0.20	0.41	0.53	—	0.21	0.12
スペイン	-0.55	-0.41	-0.09	0.21	—	0.10
イギリス	-0.14	0.28	-0.16	0.12	0.10	—
平均	0.14	0.31	0.36	0.29	-0.15	0.04

平均相関係数をみると、フランスの 0.14 を例として正の相関も負の相関も弱い形でしか現れていない。しかし、各国関係を詳しくみると、強い相関関係の有無の重要な判断基準と考えていい、絶対値 0.5 以上の関係が存在している。それらを列挙すると次のようになる。

正の相関関係	フランス—デンマーク	0.64
	デンマーク—ドイツ	0.62
	フランス—ドイツ	0.53
	ドイツ—イタリア	0.53
負の相関関係	フランス—スペイン	0.55

それらの諸国の相関係数が、単に偶然の一致を示すものか、何らかの強い現実的關係を示すものか、ということについては、これらのデータだけでは十分な識別できない。もし、なんらかの現実的關係を示すものであるとすれば、20 世紀初頭の西ヨーロッパ諸国の相互関係において、フランス、ドイツ、デンマークが重要な位置をしめており、イギリスはほとんど無視できる関係であったことになる。

②

この時期については戦争の直接的影響を回避するためと、データの存在状況から、1921 年以降をとってあり、前の時期と同じ理由と、前の時期との比較を容易にするため、表Ⅰと同じ 6 カ国についてのデータを表Ⅲとしてまとめている。

対象となっている時期の前半は、第一次世界大戦からの経済的復興過程にあたっていて、戦争の経済的被害は国によって違っていると考えられるから、実質経済成長率への戦争の反映の度合も違っているはずであるが、データそのものからはそのことを識別できない。その意味で、この時期は経済状況を正確に把握するという意味では、外生的要因に左

右されて信頼度が低下している。

表Ⅲ

成長率単位：％	フランス	デンマーク	ドイツ	イタリア	スペイン	イギリス
1921	-7.4	0.0	-	-3.7	-4.2	-
1922	21.6	9.7	-	5.9	-2.3	3.6
1923	8.2	13.9	-	4.7	5.3	3.5
1924	15.8	-0.5	-	-	-1.2	3.1
1925	0.8	-3.4	-	6.3	6.8	5.4
1926	4.4	3.1	-0.7	0.8	-2.1	-4.1
1927	-3.5	3.4	14.0	-1.0	7.2	6.9
1928	5.9	3.7	1.6	9.6	-5.1	1.6
1929	10.5	2.9	-4.2	1.5	11.7	2.5
平均経済成長率	6.3	3.6	2.7	3.0	1.8	2.8

平均経済成長率からわかるように、ドイツとスペインについての判断は難しいが、全体としてみると、20世紀初頭と同じように好況局面であり、全体の平均経済成長率は、先の時期よりも高く3.4%となる。しかし、標準偏差は1.5で、偏差%は44%である。偏差%は前の時期と比較すると4ポイント増加しており、それは誤差の範囲内である可能性もあるが、他方、第一次大戦後の各国の経済状況のばらつきの強さを示すデータである可能性もある。

フランス、イタリア、スペイン、イギリスについては、平均経済成長率からみると、前の時期のデータよりも高くなっている。とりわけイギリスは、前の時期の平均経済成長率の2.5倍のデータとなっている意味で、イギリス経済のこの時期における好況が特徴的である。時期を更に区分してみると、この時期の中期がイギリスの経済成長の山となっている。この時期の経済成長は、定説が示すように、直接的には対外的ポンド価値がもたらしたものと考えられるが、20世紀初頭におけるイギリスの経済的停滞との関係で考えるならば、第一次世界大戦前の遅れをとりもどすプロセスを意味していると位置づけることも可能であるだろう。

フランスの場合にも、平均経済成長率は、前の時期の平均の2.2倍となっているが、しかし、前半の二桁のデータが示しているように、フランスの場合は、戦争からの復興がより強く含まれていると考えられる。それとともに後半の時期の経済成長率の高まりは、これまでの通説が示すようにフランの切り下げによると考えられる。

データそのものについては、ドイツの前半のデータが不足しており、イタリアとイギリスについてもフランス、デンマーク、スペインと比較するとデータが不足しているから、相互の比較は厳密性を欠いているため概略的な認識にとどまる。

その表Ⅲから実質経済成長率の相関係数をすべての関係について計算しまとめたものが次の表Ⅳである。

表Ⅳ

	フランス	デンマーク	ドイツ	イタリア	スペイン	イギリス
フランス	—	0.42	-0.96	0.57	-0.07	-0.15
デンマーク	0.42	—	0.53	0.24	0.01	0.04
ドイツ	-0.96	0.53	—	-0.31	0.07	-0.68
イタリア	0.57	0.24	-0.31	—	-0.12	0.04
スペイン	-0.55	0.01	0.07	0.21	—	0.48
イギリス	-0.07	-0.04	-0.68	-0.12	0.48	—
平均	0.04	0.23	0.00	0.08	0.08	0.20

各国の相関係数平均データは、デンマークとイギリスも含めて、強い相関関係を考える値にはなっていない。ただ、前の時期の場合と同じく、いくつかの国の関係においては相関係数は 0.5 を超えている。次の国々の関係である。

正の相関関係	ドイツーイギリス	0.68
	フランスーイタリア	0.57
	デンマークードイツ	0.53
負の相関関係	フランスードイツ	0.96

前の時期の場合と同じように、これらの相関関係が偶然ではないとすれば、第一次大戦後のイギリスの経済的復権と、フランスードイツ間の経済的関係が反映されているデータであるということになるだろう。特にフランスードイツ間の負の相関関係は、その値の高さから考えて、この時期における両国の経済の現実的關係を示している可能性が高いといえる。

③

1930 年代のデータについては、世界恐慌の各国への影響の違いや、とりわけブロック経済化の状況を考えて、比較対照から排除してある。また、1940 年代は、第二次世界大戦そのものとその経済的被害からの直接的復興の時期にあたるため省略した。したがって、1952 年から 1962 年の時期を、その後の本格的な高度成長期と区別して選び、表Ⅴとしてまとめている。対象とした国は、データが以前の時期よりもそろっているため、9 カ国に広がっている。ただ、ベルギー、西ドイツについてはデータが 1 年分欠けており、ポルトガルとスペインについては 1950 年代の前半のデータが複数年欠けている。しかし第二次世界大戦前と比べるならばデータの存在状況はより良いといえる。

各国の平均経済成長率は、最低でも年率 3 % 以上であり、しかもデータの全体数におけるマイナスデータの数のこれまでの時期と比べた場合の少なさ（①期 14.8%，②期 27.1%，今期 3.3%）から言って、以前の時期よりもより強い好況局面として位置づけられる。実際、全体の平均経済成長率は、前の二つの時期よりも更に高く、4.8%となる。他方、標準偏差は 1.4、偏差%も 29%と、前の時期の 44%より下がって相互の類似性が強まっている。

ただし、経済成長率の高さには、第二次世界大戦からの復興の影響が依然として含まれているものと考えられる。

表V

成長率単位：%	フランス	オランダ	イタリア	デンマーク	ベルギー	西ドイツ	イギリス	ポルトガル	スペイン
1952	3.5	2.2	4.9	1.2	4.4	8.3	4.6	—	—
1953	2.6	9.0	8.1	5.9	1.2	7.5	3.8	—	—
1954	4.2	4.8	3.9	2.9	—	8.4	3.1	4.0	—
1955	4.7	9.1	6.7	0.3	4.9	10.4	2.0	4.1	5.2
1956	6.0	3.7	5.3	2.0	3.1	6.9	2.0	4.1	—
1957	5.9	2.8	5.9	5.1	1.9	5.4	0.5	4.3	4.3
1958	2.9	-0.3	4.8	2.6	-0.3	5.2	3.8	1.7	4.5
1959	3.1	4.9	7.0	6.4	2.9	6.9	4.5	5.3	-1.9
1960	7.1	8.4	9.2	6.3	5.6	8.8	3.4	6.6	2.4
1961	5.4	3.4	8.6	5.9	4.8	—	1.1	5.5	11.8
1962	6.8	3.8	7.5	5.5	5.3	4.5	4.4	6.7	9.3
平均経済成長率	4.7	4.7	6.5	4.0	3.4	7.2	3.0	4.7	5.1

その表をベースにして、同時期全体における9カ国の実質経済成長率の相関係数を計算したものが表VIである。

表VI

	フランス	オランダ	イタリア	デンマーク	ベルギー	西ドイツ	イギリス	ポルトガル	スペイン
フランス	—	0.11	0.36	0.20	0.64	0.28	-0.40	0.69	0.41
オランダ	0.11	—	0.55	0.16	0.38	0.67	0.00	0.52	-0.22
イタリア	0.36	0.55	—	0.68	0.48	0.09	-0.05	0.77	0.23
デンマーク	0.20	0.16	0.68	—	0.01	-0.42	0.07	0.67	-0.08
ベルギー	0.64	0.38	0.48	0.01	—	0.45	-0.02	0.85	0.32
西ドイツ	0.28	0.67	0.09	-0.42	0.45	—	-0.07	0.07	-0.30
イギリス	-0.40	0.00	-0.05	0.07	-0.02	-0.07	—	0.16	-0.39
ポルトガル	0.69	0.52	0.77	0.67	0.85	0.07	0.16	—	0.13
スペイン	0.41	-0.22	0.23	-0.08	0.32	-0.30	-0.39	0.13	—
平均	0.29	0.27	0.39	0.16	0.39	0.10	-0.09	0.48	0.01

各国の平均データは、ポルトガルの近似的ケースを除いては、十分な相関関係を考えさせるデータにはなっていない。その表のデータから、相関係数が0.5以上のものを抜き出すと次の諸国の関係となる。

正の相関関係	ベルギー—ポルトガル	0.85
	イタリア—ポルトガル	0.77
	フランス—ポルトガル	0.69
	イタリア—デンマーク	0.68

デンマーク—ポルトガル	0.67
オランダ—西ドイツ	0.67
フランス—ベルギー	0.64
オランダ—イタリア	0.55
オランダ—ポルトガル	0.52

そのデータから、国別の出現回数を調べると、ポルトガルが5回、イタリアが3回、フランス・オランダ・ベルギー・デンマークが2回、西ドイツが1回となる。相関係数のデータが現実的な関係を示していると仮定するならば、この時期において、西ヨーロッパ諸国の経済成長率面からの相互関係を支えていたのは、ポルトガルであったことになる。ポルトガルを例として、どちらかといえば相対的に経済規模の小さな諸国が、相互関係の軸となっていたという仮説をたてることができるだろう。相関関係という面からみた場合、関係に1度も出てきていないのは、イギリスとスペインであり、ポルトガルなどについての仮説とは対照的である。

先の時期までの6カ国に限定して相関係数をみると、0.5以上のレベルに達しているのは、デンマークとイタリアの関係だけであり、①、②の時期と比べた場合の数の減少は、戦前から戦後にかけての経済的混乱と西ヨーロッパ経済の構造的変化を示している可能性があるだろう。

④

次の時期として、1964年から1973年までを選んであり、この時期はフランスの場合であれば、20世紀における典型的な高度経済成長期にあたるが、表Ⅶのデータに現れているように、イギリスを除くほかの西ヨーロッパ諸国においても経済成長率の高さが確認できる。とりわけ、イタリア、ポルトガル、スペインといった南欧諸国の経済成長率が高くなっている。

表Ⅶ

成長率単位：％	フランス	オランダ	イタリア	デンマーク	ベルギー	西ドイツ	イギリス	ポルトガル	スペイン
1964	5.6	8.9	1.6	8.9	7.0	6.9	2.4	6.5	6.2
1965	5.3	5.4	6.6	4.8	3.9	5.4	1.9	7.5	7.2
1966	5.6	2.6	7.0	2.4	3.0	2.7	2.6	4.1	8.3
1967	4.9	5.8	7.7	3.9	4.0	0.1	3.9	7.5	4.3
1968	4.6	6.6	6.6	4.3	4.3	6.8	1.8	8.9	5.7
1969	7.3	8.4	8.0	8.2	6.4	7.9	2.4	2.1	7.8
1970	5.8	5.1	5.1	2.8	6.6	6.1	2.6	7.9	6.0
1971	5.3	4.2	—	3.7	4.1	3.2	2.4	5.8	4.8
1972	5.7	4.1	4.4	4.3	5.8	3.3	8.7	8.7	8.5
1973	5.8	6.3	7.5	2.7	6.3	5.2	－1.9	11.0	8.4
平均経済成長率	5.6	5.7	6.1	4.6	5.1	4.7	2.7	7.0	6.7

表の諸国全体の平均経済成長率をとってみると、①期が、2.5%、②期が3.4%、③期が4.8%であるのに対して、この時期は、5.4%となり、全体としてみても最も高い成長率を示した時期となる。標準偏差は1.3で、偏差%もこの時期は、24%に下がっており、表の各国が、前の時期よりもさらに類似したかたちで、すなわち、長期間のトレンドとしてみた場合には、同時並行的に経済成長と遂げた時期と位置づけられる。フランスの場合は、いずれ西ドイツを追い抜いて、ヨーロッパ第一の経済大国になると予想された時期であるが、そのような経済成長率の高さは、フランスに限られたことではなく、イタリア、スペイン、ポルトガルにも共通することであった。

その表から、各国の相関係数をすべて計算したものが表Ⅷである。

表Ⅷ

	フランス	オランダ	イタリア	デンマーク	ベルギー	西ドイツ	イギリス	ポルトガル	スペイン
フランス	—	0.32	0.13	0.43	0.55	0.47	-0.06	-0.56	0.53
オランダ	0.32	—	-0.23	0.81	0.64	0.65	-0.31	-0.07	-0.14
イタリア	0.13	-0.23	—	-0.42	-0.48	-0.25	-0.33	-0.13	0.08
デンマーク	0.43	0.81	-0.42	—	0.48	0.54	0.09	-0.44	-0.02
ベルギー	0.55	0.64	-0.48	0.48	—	0.60	-0.05	0.14	0.21
西ドイツ	0.47	0.65	-0.25	0.54	0.60	—	-0.36	-0.11	0.26
イギリス	-0.06	-0.31	-0.33	0.09	-0.05	-0.36	—	-0.12	0.02
ポルトガル	-0.56	-0.07	-0.13	-0.44	0.14	-0.11	-0.12	—	-0.03
スペイン	0.53	-0.14	0.08	-0.02	0.21	0.26	0.02	-0.03	—
平均	0.23	0.21	-0.20	0.18	0.26	0.34	-0.14	-0.16	0.11

各国の平均相関係数値については、これまでの場合と近似して、どの国においても何らかの強い相関係数を確認することはできない。しかし個別的な関係についてみると、その関係の相関係数の絶対値が0.5を超えているものは次の諸国の関係である。

正の相関関係	オランダ—デンマーク	0.81
	オランダ—西ドイツ	0.65
	オランダ—ベルギー	0.64
	ベルギー—西ドイツ	0.60
	フランス—ベルギー	0.55
	デンマーク—西ドイツ	0.54
	フランス—スペイン	0.53
負の相関関係	ポルトガル—フランス	0.56

先の③期と比べると、正の相関を示しているケースは、9 ケースから7 ケースに減少しており、また、③期には無かった負の相関関係が現れている。正の相関関係のデータの平均値を③期とこの期についてとってみると、③期は0.67 であり、この④期は、0.62 となり、

0.05 ポイント低下しているが、その差が、全体としての西ヨーロッパ諸国の相互関係の低下を示すものかどうかということについては不明である。時期的にみると、④期が、ヨーロッパ経済共同体が本格化した時期であることを考えると、差は誤差の範囲内であり、意味が無いともいえるだろう。

正の相関関係における国別の出現回数では、ベルギー・オランダ・西ドイツが3回であり、フランス・デンマークが2回、スペインが1回となる。イギリスは前の時期と同じように、相関関係の中にはまったく現れていなく、それらのデータは、イギリス経済の困難と孤立を証明している可能性が強い。

国別の変化をみると、前の時期の相関関係において重要な位置を占めていたポルトガルが消え、代わりに西ドイツが入っている。それは、ヨーロッパ共同体の展開といった、③期から④期にかけての西ヨーロッパ経済全体の構造的変化を示している可能性があるだろう。なお、ポルトガルとフランスの間の負の相関関係の原因については不明である。

⑤

1970 年代の後半については、これまでの時期とも、今後の時期ともつなげうるデータが欠けているため、その時期については省略し、1980 年を起点として、1997 年までの時期を二つの時期に分けて考察することにする。その最初の時期が 1980 年から 1988 年までの時期であり、これまでの時期よりも信頼度の高いデータ多く入手できるため、これまでの 9 カ国にスイスとルクセンブルグのデータを加えて、表Ⅹとして作成している。

表Ⅹ

成長率(単位:%)	フランス	ベルギー	デンマーク	西ドイツ	イタリア	ルクセンブル	オランダ	ポルトガル	スペイン	スイス	イギリス
1980	1.6	4.3	-0.4	1.0	3.5	0.8	1.2	4.6	1.2	4.6	-1.6
1981	1.2	-1.2	-0.9	0.1	0.5	-0.6	-0.5	1.6	-0.1	1.6	-1.3
1982	2.5	1.4	3.0	-0.9	0.5	1.1	-1.2	2.1	1.5	-1.4	1.5
1983	0.7	0.0	2.5	1.8	1.2	3.0	1.7	-0.2	2.2	0.5	3.6
1984	1.3	2.5	4.4	2.8	2.6	6.2	3.3	-1.9	1.5	3.0	2.5
1985	1.9	1.0	4.3	2.0	2.8	13.6	3.1	2.8	1.7	3.4	3.5
1986	2.5	1.5	3.6	2.3	2.8	7.8	2.8	4.1	3.2	1.6	4.4
1987	2.3	2.4	0.3	1.5	3.1	2.3	1.4	6.4	5.6	0.7	4.8
1988	4.5	4.7	1.2	3.7	3.9	10.4	2.6	7.5	5.2	3.1	5.0
平均経済成長率	2.1	1.8	2.0	1.6	2.3	5.0	1.6	3.0	2.4	1.9	2.5

この時期は、1973 年までの時期の経済成長率と比べるとレベルが低下しており、とくに 1980 年代の前半期は、第二次石油ショックの影響が残って、マイナス成長が現れているが、後半においてはマイナス成長が消えて好況局面に入っている。全体の平均をとってみても、経済成長率は 2.4% であり、前の時期と比べると、ポイントにして 2.4 ポイント、レベルにして 50% まで減少しており、この時期の世界的不況の影響が西ヨーロッパ経済全体に現れている。それに対応して、標準偏差は 1.0 で、偏差%は前の時期の 24% から、42%

に増加している。それは、石油ショックによる各国の影響の度合いの違いを示している可能性がある。

この時期の各国の間の相関係数を総合したのが表Xである。

表X

	フランス	ベルギー	デンマーク	西ドイツ	イタリア	ルクセンブルグ	オランダ	ポルトガル	スペイン	スイス	イギリス
フランス	—	0.62	-0.03	-0.03	0.51	0.45	0.14	0.77	0.68	0.06	0.48
ベルギー	0.62	—	-0.08	0.48	0.83	0.25	0.36	0.57	0.52	0.50	0.18
デンマーク	-0.03	-0.08	—	0.30	0.00	0.62	0.52	-0.45	-0.03	-0.10	0.49
西ドイツ	-0.03	0.48	0.30	—	0.74	0.72	0.91	0.20	0.55	0.55	0.64
イタリア	0.51	0.83	0.00	0.74	—	0.54	0.72	0.60	0.61	0.71	0.39
ルクセンブルグ	0.45	0.25	0.62	0.72	0.54	—	0.79	0.19	0.34	0.41	0.64
オランダ	0.14	0.36	0.52	0.91	0.72	0.79	—	0.03	0.37	0.60	0.58
ポルトガル	0.77	0.57	-0.45	0.20	0.60	0.19	0.03	—	0.70	0.17	0.28
スペイン	0.68	0.52	-0.03	0.55	0.61	0.34	0.37	0.70	—	-0.07	0.80
スイス	0.06	0.50	-0.10	0.55	0.71	0.41	0.60	0.17	-0.07	—	-0.24
イギリス	0.48	0.18	0.49	0.64	0.39	0.64	0.58	0.28	0.80	-0.24	—
平均	0.36	0.42	0.12	0.51	0.56	0.49	0.50	0.30	0.45	0.34	0.42

全体としてのデータで見ると、これまでの先行する四つの時期のいずれにおいても表れていなかった相関係数の平均値が0.5に達している国が複数出現していることが重要な相違点となる。相関係数の平均値が0.5に達しているのは、西ドイツ、ルイタリア、オランダの3カ国である。また個別的な関係でみると、対象国が9カ国から11カ国に増加していることも影響して、27ケースとなっている。そのうち、前の時期の④と同じ9カ国間に対応しているのは、18ケースであるから、前期④の7ケースの2.6倍に増加していることになる。

国別の出現回数でみると、イタリア・スペインが6回で最も多く、フランス・ベルギー・ポルトガル・オランダ・西ドイツ・イギリスがそれぞれ4回、最も少ないのがデンマークで1回である。これまで一度も出現しなかったイギリスがこの時期に他の諸国と同じように出現していることと、前の時期には消えていたポルトガルが再び現れていることが、別の特徴となる。それらのデータに、統計学的な形式的意味だけではなく、現実的意味があるとすれば、前の④期とは構造的に変化しているという仮説を立てることが可能となるだろう。すなわち、相関係数の面からみて、西ヨーロッパ経済がその相互関係を構造的に確立し始めたのがこの⑤期であることになる。

⑥

20世紀最後の時期としては、1988年から1997年までの時期を設定してある。なお、1988年のデータが例外的高値をとっている国があることから、期間の平均値の信頼度を高めるために1988年については前の⑤期と重ねてある。(表XI)

表XI

成長率単位：％	フランス	ベルギー	デンマーク	西ドイツ	イタリア	ルクセンブルグ	オランダ	ポルトガル	スペイン	スイス	イギリス
1988	4.5	4.7	1.2	3.7	3.9	10.4	2.6	7.5	5.2	3.1	5.0
1989	4.3	3.6	0.6	3.6	2.9	9.8	4.7	5.1	4.7	4.3	2.2
1990	2.5	3.0	1.4	5.7	2.2	2.2	4.1	4.4	3.7	3.7	0.4
1991	0.8	1.6	1.3	—	1.1	6.1	2.3	2.3	2.3	−0.8	−2.0
1992	1.2	1.5	0.2	2.2	0.6	4.5	2.0	2.5	0.7	−0.1	−0.5
1993	−1.3	−1.5	1.5	−1.2	−1.2	8.7	0.8	−1.1	−1.2	−0.5	2.1
1994	2.8	2.6	4.2	2.7	2.2	4.2	3.2	2.2	2.2	0.5	4.3
1995	2.1	2.3	2.6	1.2	2.9	3.8	2.3	2.9	2.7	0.6	2.8
1996	1.6	1.3	2.7	1.3	0.7	3.0	3.3	3.2	2.3	0.0	4.8
1997	2.3	3.0	3.0	2.2	1.5	3.7	3.7	3.7	3.4	1.1	5.0
平均経済成長率	2.1	2.2	1.9	2.4	1.7	5.6	2.9	3.0	2.4	1.9	2.5

表に見るように、1980年代後半からの好況局面が1990年まで続いており、その後、国によって最大2年間のラグを伴って不況局面が現れている。しかし、この不況局面は短期で終了して、各国ともプラス成長に移行している。期間全体の平均成長率を計算してみると、⑤期の平均が2.4%であったのに対して、この⑥期の平均が2.5%となり、0.1ポイントの差があるが、1973年までの好況局面のデータを基準にとるならば、その差はほとんど意味がなく、⑤期と⑥期はほとんど同じトレンド上にあると考えて良い可能性が強いだろう。しかし、0.1ポイントの差が、1980年代の世界的不況の数量的現れである可能性も否定できない。偏差率は前の時期の42%から48%に増加して、平均経済成長率という面のみからみたときには、各国間のばらつきが広がっている。

その表をベースにしてこの時期の各国の間の相関係数全体を計算し、まとめたものが表XIIである。

表XII

	フランス	ベルギー	デンマーク	西ドイツ	イタリア	ルクセンブルグ	オランダ	ポルトガル	スペイン	スイス	イギリス
フランス	—	0.96	0.02	0.76	0.93	0.20	0.73	0.73	0.93	0.79	0.49
ベルギー	0.96	—	0.01	0.81	0.93	0.10	0.69	0.94	0.95	0.73	0.37
デンマーク	0.02	0.01	—	−0.18	0.06	−0.47	0.12	−0.19	−0.02	−0.28	0.53
西ドイツ	0.76	0.81	−0.18	—	0.69	−0.12	0.75	0.76	0.77	0.82	−0.07
イタリア	0.93	0.93	0.06	0.69	—	0.15	0.56	0.86	0.90	0.70	0.44
ルクセンブルグ	0.20	0.10	−0.47	−0.12	0.15	—	−0.19	0.21	0.15	0.29	0.25
オランダ	0.73	0.69	0.12	0.75	0.56	−0.19	—	0.62	0.76	0.72	0.15
ポルトガル	0.73	0.94	−0.19	0.76	0.86	0.21	0.62	—	0.94	0.76	0.33
スペイン	0.93	0.95	−0.02	0.77	0.90	0.15	0.76	0.94	—	0.78	0.33
スイス	0.79	0.73	−0.28	0.82	0.70	0.29	0.72	0.76	0.78	—	0.31
イギリス	0.49	0.37	0.53	−0.07	0.44	0.25	0.15	0.33	0.33	0.31	—
平均	0.65	0.65	−0.04	0.50	0.62	0.06	0.49	0.60	0.56	0.56	0.31

平均経済成長率からみると、前の時期との重要な違いは発見できないにもかかわらず、相関係数の各国の平均値については、重要ととらえうる違いが現れている。それは、前の

時期に始めて出現した相関係数平均値が 0.5 を超えるケースがこの時期においては 7 ケースに増えていることである。前の⑤期においては、西ドイツとイタリアとオランダだけが 0.5 に達していたが、この時期では、それら 3 カ国のうちのオランダを除く 2 カ国に加えて、フランス、ベルギー、ポルトガル、スペイン、スイスの 5 カ国が 0.5 に達している。このような相関係数の値の変化は、単なる偶然である可能性も否定できないが、⑤期からの連続性からみて、20 世紀最後の時期における西ヨーロッパ経済の構造的変化の持続を示している可能性が強いと思われる。

各国別にみると、相関係数のデータが 0.5 以上に達しているケースは全部で 29 ケースであり、先の⑤期とくらべると、2 ケースの増加である。国の集合を同一にして、③期からの 9 カ国についてみると、この時期のケース数は、⑤期の 18 ケースから 22 ケースに、4 ケース増加している。伸び率でみると、⑤期の 1.2 倍となる。④期から⑤期への増加が、先にみたように 2.6 倍であったから、伸び率の比較では、⑤期からこの⑥期への伸び率は、④期から⑤期への 46.2% となる。その値から考えるならば、相関係数という面から見た場合の西ヨーロッパの構造的変化は、④期から⑤期の間にあった可能性が強いといえよう。結果的にではあるが、石油価格の高騰による世界的不況と、西ヨーロッパ経済の関係の緊密化は対応していたということになる。

2・六つの時期全体についての特徴の分析

本節では、以上みてきたような基礎的データに基づいて、六つの時期全体について、相関係数を軸とした特徴を、より詳しく考察することにする。

それら六つの時期について、先のデータに基づいて、対象となっている西ヨーロッパの国々全体の実質平均経済成長率と相関係数平均の計算結果を集計すると次のような表となる。

表XIII

	成長率平均	相関係数平均
1902—1912	2.5	0.16
1921—1929	3.4	0.09
1952—1962	4.8	0.21
1964—1973	5.4	0.09
1980—1988	2.4	0.41
1988—1997	2.5	0.45

まず実質平均経済成長率からみると、いずれの時期も好況局面と考えられるが、最も経済成長率が高かったのが、1964 年から 1973 年の時期であり、それに次ぐのが、1952 年から 1962 年の時期である。しかし、それらふたつの時期ともに、第一次世界大戦、1930 年代の世界恐慌、そして第二次世界大戦そのものによる西ヨーロッパ経済の抑圧的停滞後の取り戻し過程と考えることも可能であるから、もしそのようなとらえかたが正しいとすれば、1963 年から 1973 年の時期の高度成長も、20 世紀における西ヨーロッパの長期的なト

レンドから見ると、外生的要因に左右された例外的時期であったと位置づけることが可能である。

それらのことから、20 世紀における西ヨーロッパ経済の長期的なトレンドとして出てくるのは、外生的要因に左右されていない 1902 年から 1912 年の時期における 2.5% という経済成長率であり、それとつながるかたちになるのが、1988 年以降の経済成長率である。従って、西ヨーロッパの 20 世紀を貫く長期トレンドに関する仮説のひとつは年率 2.5% の経済成長ということになる。そしてそのような長期トレンドを生み出すものとして、潜在的なかたちで、西ヨーロッパ経済全体の構造が想定されることになる。

次に、各国間の相関係数の平均値動向をみると、1902 年に始まり、1973 年に終わる時期においては、相関係数の値は強い相関係数を想定するレベルには達していない。最大でも 1952 年から 1962 年の時期の 0.21 であり、対象となった国々全体の間に、はっきりとした正の相関関係も負の相関関係も発見することはできない。

しかし、そのような状況は、1980 年代から 1990 年代にかけて、すなわち 20 世紀の最後のほぼ 20 年間に於いて変化し、相関係数がそれまでとは違った動きを示している。すなわち、1980 年代においても 1990 年代においても、相関係数は、0.4 を超えており、しかも 1990 年代にかけてその値が上昇している。

この最後の 20 年間についてのデータは、それ以前の時期よりも多くの国を対象としたデータであるので、⑤期と⑥期について、それ以前の二つの時期と同じように 9 カ国に限定して、相関係数の平均値を計算すると、⑤期については 0.41 で、11 カ国の場合と変化はないが、⑥期については 0.48 となり、11 カ国の場合よりも正の相関関係がより強く現れることになる。

それらのことから、西ヨーロッパ経済の構造的な変化は、より長期的なかたちで相関係数値の変化の中に現れているという仮説を立てることが可能である。その構造的変化は、ヨーロッパ経済共同体から、ヨーロッパ連合への変化と密接な関係を持っている可能性があるだろう。

構造を別の面からみるために、以上別々に考察してきた、経済成長率と、相関係数の値との相互関係についてみてみよう。1902 年から 1997 年にかけての時期全体のそれら二つのデータの間の相関係数を計算すると、値は -0.52 となる。標本数が十分ではないが、この期間の西ヨーロッパ全体において、経済成長率と、経済成長率相関係数の間には、負の相関関係がある可能性は考えられるわけであり、そのことは、各国の経済成長率の高まりは相互の相関関係の低下と並行しているということを意味している。このことは、西ヨーロッパ経済を構成する各国において、同時的な経済成長の達成が困難であること、すなわち各国の高度経済成長が両立しないことにはかならない。

しかし、経済成長率と相関係数値の関係について、時期をより細かく限定して相関係数を計算すると、1980 年代から 1990 年代については、相関係数がプラス 1 となるから、マイナスの相関を生み出しているのは、それ以前の時期であることがわかる。別の言い方をすれば、20 世紀において基本的なトレンドとして成り立っている、西ヨーロッパ全体とし

ての高度経済成長率と相関関係との間のトレード・オフ関係が、20世紀の末において解消しつつあることを示している可能性があることになる。そのような変化は、西ヨーロッパ経済における重要な構造的な変化の現われとして位置づけることが、仮説としては可能である。

1980年代と1990年代における西ヨーロッパ経済のそのような構造変化について、さらに詳しくみるために、六つの時期の各国の経済成長率と相関係数値について、ひとつ前の時期との相関関係を測定してみることにする。

測定結果に正確さを確保するため、対象とする国については、最初の1902年から1912年の時期の6カ国に限定し、六つの時期全体で比較することにする。

まず、実質平均経済成長率については次のような結果となる。

表XIV
前期との間の各国経済成長率の相関係数

1921—1929	0.42
1952—1962	-0.18
1964—1973	0.26
1980—1988	0.02
1988—1997	-0.1

それらのデータからわかるように、1902—1912期と1921—1929期の間においては、他の時期とくらべると比較的強い相関関係が想定されるが、それ以外の時期については、1964—1973期の弱い相関関係を除くならば、ほとんど相関関係を見つけ出すことはできない。このことは、対象とした国々の間に結果的に実現しえた経済成長率のランクという面からみた構造的な安定性が存在していなかったことを意味している。すなわち、20世紀の西ヨーロッパは、19世紀とは異なって、各国の経済成長率レベル相互の関係という面からみるならば、一貫して不安定な期間であったということにほかならない。そのことは、本稿では詳しく触れないが、20世紀における西ヨーロッパ各国の間での経済的格差の縮小をもたらした原因として働いた可能性がある。なぜなら、経済成長率のランクの構造化は、経済成長格差の構造化にほかならないからである。ただし、構造的安定を保ったままの格差の縮小の可能性も否定はできないから、さらなる分析が必要であろう。

次に、同じ期間における同じ六カ国の相関係数値の時期間相関係数を導出すると、次のような結果になる。

表XV
各国の相関係数値の前期との相関係数

1921—1929	-0.04
1952—1962	-0.12
1964—1973	0.24
1980—1988	0.02
1988—1997	0.81

1952 — 1962 の時期と 1964 — 1973 の時期との間には弱い相関係数がみられているが、1980 年代までは強い相関関係は全くみとめられない。すなわち、各国の他国の経済成長率との相互関係という側面においても、構造的特徴は現れておらず、ランダムに変化していることになる。他方、1980 年代から 1990 年代にかけては、相関係数が 0.81 となっており、ふたつの時期の面において構造的安定を各国が作り上げている可能性が強いことになる。

以上のことから、20 世紀を貫くかたちでの構造に関して発見できることは、ほぼ年率 2.5% の経済成長を生み出すような西ヨーロッパ経済の潜在的構造の手段と、1980 年代以降における各国の経済成長の同時相関的成立とその構造的強化という意味での顕在的な構造変化であるということになる。

（２） 三つのグループにおける実質経済成長率の相関関係

前章では、西ヨーロッパの経済全体の構造について、実質経済成長率をもとにした総合的なデータからみてきたが、本章では、西ヨーロッパ諸国の実質経済成長率を、三つの基準からそれぞれ二つのグループに分けて、より詳しく考察することにする。

二つのグループ分けに基づいて比較するため、それぞれのグループに属する個数を出来るだけ多く確保する必要がある。そのため、全体としての個数が多い 1952 年以降の時期について考察する。すでにみたように、経済成長率の相関関係についての変化が 1980 年代以降において生じていることからみて 1952 年以降の時期についての考察で十分であると考えられることも、1952 年以降の時期に限定する別の理由である。

最初のグループ分けの基準は、当初のヨーロッパ経済共同体（EEC）を構成していた 6 カ国である。それら 6 カ国とそれ以外の国々を二つのグループに分けて、四つの時期それぞれについて、各国の平均相関係数の平均の算出結果をまとめたのが次の XVI である。

表XVI

	旧 EC 六カ国	それ以外
1952—1962	0.20	0.15
1964—1973	0.24	-0.08
1980—1988	0.53	0.17
1988—1997	0.78	0.32

相関係数全体の動きと同じように、1973 年までは、相関係数の値からは旧 EC 6 カ国の強い相関関係を示すものは発見できない。相関関係の存在が現れているのは、全体における動きと同じく、1980 年以降である。1980 — 1988 の時期において、旧 EC 6 カ国の平均が 0.53 であるのに対して、それ以外の国々の平均が 0.17 であり、その差は、ポイントで 0.36 となる。また、旧 EC 6 カ国を基準にとって % で表示すると、それ以外の国々との差は 67.9% となる。

次の 1988 — 1997 の時期は、さらに相関関係が強まっている。旧 EC 6 カ国とそれ以外の国々との間の相関係数の差についてみると、ポイントでは 0.46% では 59.0% となる。1980

－1988の時期に比較するとポイントでは差が拡大しているが、相対的な関係では差は縮小している。

ふたつの時期について、全体の相関係数平均と比較すると、1980－1988期については、9カ国平均で相関係数が0.41であるから、旧EC 6カ国平均の方が、0.12ポイント多く、それが1988－1997期においては、差は拡大し、0.37ポイントとなっている。

それらの動きからみて、旧EC 6カ国間の相関係数の変化が、西ヨーロッパ全体でみた場合の相関係数の増加、すなわち正の相関関係強まりの一つの原因になっていることがいえよう。ただし、旧EC諸国における相関関係の強まりが、旧EC諸国構成諸国であったことが原因となっているかどうかという問題については、そのデータだけでは、明確な結論を出すことができない。

次のグループ分けの基準は、平均経済成長率からみて上位5カ国に属しているか、そうでないかという基準である。この基準の場合には、すでにみたような全体としての構造的不安定のため、時期によってグループの構成国が違ってくことになる。

上位5カ国とそれ以外の国々についてのそれぞれの時期における相関係数をまとめると次の表XVIIになる。

表XVII

	上位五カ国	それ以外
1952－1962	0.19	0.39
1964－1973	－0.01	－0.10
1980－1988	0.50	0.32
1988－1997	0.46	0.47

上位5カ国の相関係数の平均の場合も1973年時点までは、相関関係を想定させるような値とはなっていないが、1980年代以降において上昇しているという意味で、全体的な動きと対応しているといえる。

1980－1988の時期については、経済成長率上位5カ国のグループと、それ以外の国々のグループの相関係数の平均値間には、ポイント差でみると0.18の差があり、上位5カ国の平均値を基準にした場合には、それ以下の国々の平均値の%差は36.0%となる。先の旧EC諸国とそれ以外の国々のグループの比較においては同じ時期には、0.36ポイント差と67.9%であったから、そのデータと比較すると、経済成長率上位5カ国とそれ以外の国々のグループの間の差は少ない。すなわち、西ヨーロッパ経済全体の相関係数の上昇に関しては、実質平均成長率のレベルは先の旧EC諸国のような要因と比べるならば大きな役割を果たしていないということである。

次の1988－1997の時期については、上位5カ国の平均が0.46であり、それ以外の国の平均が0.47というかたちで関係が逆転している。全体としてみた場合に1988－1997期かけて相関係数の9カ国平均値が0.41から0.48に上昇していることからいうと、この時期のふたつのグループのデータの動きは、西ヨーロッパ経済全体の動きとは逆であり、経済成長率の上位グループの関係が、全体としての相関係数の上昇の原因ではないことは明らか

である。

最後の分類は、南欧諸国とそれ以外の諸国という分類である。南欧諸国というグループに含まれているのは、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガルの4カ国であり、それに対置されているのは、オランダ、デンマーク、ベルギー、西ドイツまたは西ドイツ統一ドイツ、イギリスの5カ国である。フランスを南欧諸国に含むことについては、地理的な位置などや歴史からみても問題が残されている。むしろロマンス語系諸国と名づけた方が適当であると考えられるが、本稿ではその問題についての本格的な検討は省略して、とりあえず南欧諸国というグループ名にしてある。それら南欧4カ国の相関係数の平均値をこれまでと同じように4つの時期について算出し、結果をまとめたものが次の表XVIIIである。

表XVIII

	南欧諸国	非南欧諸国
1952—1962	0.43	0.19
1964—1973	0.003	0.31
1980—1988	0.64	0.45
1988—1997	0.90	0.25

それらのデータから、これまでの二つのグループ分けの場合と同じように、1980年代以降において相関係数の平均が上昇しているという共通の側面も発見できるが、他方、これまでの二つのグループ分けの場合とは明らかに違っている側面も発見できる。それは、南欧諸国の相関係数平均値においては、全体としてみると1980年代以降に初めて出現している0.4以上というレベルが、すでに1952—1962期において生じていることである。しかし、その特徴は次の1964—1973期においては消滅している。なぜこのような変動を示しているのかという原因については、これらのデータそのものからは明らかにできない。少なくとも経済成長という面から見た場合には、最初の二つの時期は高い経済成長率という点で共通しているから、経済成長との関係でも明らかにできないことになる。ただ、仮説としては、南欧諸国においては戦後すぐの時期から相関係数が他の地域に比べて相対的に高いという特徴を持っていたが、その特徴が一時的に1964—1973期においては中断されたと考えることも可能である。その場合には、南欧諸国の間には、相関係数の平均値が、0.43, 0.64, 0.90と上昇していくトレンドが1952年から1997年にかけて存在していたことになる。

これまでの二つのグループの場合と同じように、時期区分に従って詳しくみると、1980—1988の時期では、南欧諸国とそれ以外の諸国の相関係数の平均値の差は、ポイントでは0.19であり、南欧諸国を基準に取った場合のほかの諸国の%差は29.7%である。

それらのデータを、これまでの二つのグループの場合と比較すると次のようになる。
(表XIX)

表XX

旧EC諸国の場合	0.36	62.5%
上位五カ国の場合	0.18	36.0%
南欧諸国の場合	0.19	29.7%

%差が示すように1980 - 1988 期においては、南欧諸国とそれ以外の諸国の場合が最も小さい差を示していることになる。

次に1988 - 1997 の時期について同じような比較を試みる。データを集めると次のようになる。(表XX)

表XX

旧EC諸国の場合	0.46	59.0%
上位五カ国の場合	-0.01	-2.2%
南欧諸国の場合	0.65	72.2%

データからわかるようにこの時期については、ポイントからみても%からみても分類グループとしての差は最も大きい。従って、この時期については、フランスを含んだ南欧諸国という分類は、より重要性を持っているといえることになる。そのことは、この時期における全体としての相関係数値の上昇の原因のひとつを明らかにしているものである。

結論

以上みてきたように、20 世紀における西ヨーロッパ経済は、二つの世界大戦と、1930 年代の世界恐慌によって中断されたとはいえ、基本的には一貫したトレンドの上で経済成長を維持してきたという仮説を立てることができる。しかし、そのような一貫したトレンドとは対照的に、1970 年代の後半から1980 年代にかけて、西ヨーロッパ経済の構造的な変化が生じていた可能性がある。そして、そのような構造的変化はスピードをダウンさせながらも1990 年代にかけて維持されていくことになる。1980 年代から1990 年代の時期は、経済成長率のデータからみて1960 年代後半から1970 年代前半の時期より低いレベルにあるため、根本的な構造変化が起こっていたことが見逃される可能性があるが、相関係数の動きは、むしろ世界的不況期である1980 年代の構造的変化を示しているといえる。

そのような構造的変化は、ヨーロッパ共同体の発展にほぼ対応しているものと考えることができるが、現実的な問題として、どのような関係にあったかということをはっきりとすることは、より詳しい分析を必要としている。ただ、経済成長率相互の間の相関係数をグループ別に分けて分析した結果からいえば、そのような構造的変化とヨーロッパ共同体の展開との間の関係の可能性を想定することは可能であると考えられる。

西ヨーロッパ全体の経済構造において、ヨーロッパ共同体を構成する諸国間の関係が重要な意味を持っていたとともに、1990 年代になると、フランスを含む南欧諸国間の相互関

係が、より重要な意味を持っていたことが、相関係数の分析から明らかになることである。おそらくそれは、フランスだけではなく、スペインやポルトガルなどの経済成長の進行とも密接な関係を持って生じていることであり、当該期における南欧諸国の経済成長の詳しい分析によって、西ヨーロッパ経済全体の構造的変化に果たした南欧諸国の役割がより明らかになると考えられる。

本稿の分析に従って、論理的仮説としてのみいえば、経済成長率と、相互関係の強化の間に存在する正の相関関係の強化という、ヨーロッパ連合の発展にとって重要な変化に関して、南欧諸国の経済的関係が重要な役割を果たしているような関係が成り立ち始めているということである。そのことは、西ヨーロッパ経済全体において、これまでどちらかといえば後進的な地域であった南欧諸国が、より中心的な地域になりつつあることを意味している可能性もあり、そのことは次の分析課題となるだろう。

(2005. 12. 1 受理)